Ⅲ　労働者災害補償保険事業の概況

労災保険事業の概況

令和５年度労災保険事業における保険料収納済額と保険給付支払額をみると、保険料収納済額は 9,141 億円で、前年度に比べ 2.6％増、保険給付支払額は 7,190 億円で、前年度に比べ 0.7％増となった。

また、特別支給金支払額は 872 億円で、前年度に比べ 0.9％減となった。

適用事業場数及び適用労働者数

令和５年度末の適用事業場数は 2,972,468 事業場で、前年度と比べ 0.1％増となった。

業種別にみると、卸売・小売、金融・保険、医療・福祉等を中心とする「その他の事業」が 1,869,082 事業場(構成比 62.9％)と最も多く、次いで「建設事業」が 662,819 事業場(同 22.3％)、「製造業」が 336,895 事業場(同 11.3％)と、この 3 業種で適用事業場数の 96.5％を占めている。以下、「運輸業」が 76,655 事業場(同 2.6％)、「林業」が 13,853 事業場(同 0.5％)、「船舶所有者の事業」が 4,190 事業場(同 0.1％)、「漁業」が 3,744 事業場(同 0.1％)、「鉱業」が 2,632 事業場(同 0.1％)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 2,598 事業場(同 0.1％)となった。(第 1 表)

第 1 表　業種別適用事業場数

業　種	令和4年度末現在	新規加入	消　滅	令和5年度末現在	構成比	対前年度増減率
					％	％
全業種	**2,968,456**	**236,471**	**232,459**	**2,972,468**	**100.0**	**0.1**
林業	13,843	2,514	2,504	13,853	0.5	0.1
漁業	3,778	197	231	3,744	0.1	△ 0.9
鉱業	2,669	97	134	2,632	0.1	△ 1.4
建設事業	663,353	81,899	82,433	662,819	22.3	△ 0.1
製造業	342,040	12,790	17,935	336,895	11.3	△ 1.5
運輸業	77,142	4,028	4,515	76,655	2.6	△ 0.6
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	2,580	154	136	2,598	0.1	0.7
その他の事業	1,858,795	134,620	124,333	1,869,082	62.9	0.6
船舶所有者の事業	4,256	172	238	4,190	0.1	△ 1.6

令和５年度末の適用労働者数は 62,020,967 人で、前年度に比べ 0.9％増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 44,530,809 人(構成比 71.8％)と最も多く、次いで「製造業」が 8,573,544 人(同 13.8％)、「建設事業」が 5,602,612 人(同 9.0％)と、この 3 業種で適用労働者数の 94.7％を占めている。以下、「運輸業」が 3,003,073 人(同 4.8％)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 143,779 人(同 0.2％)、「林業」が 65,687 人(同 0.1％)、「船舶所有者の事業」が 54,008 人(同 0.1％)、「漁業」が 27,042 人(同 0.0％)、「鉱業」が 20,413 人(同 0.0％)となった。(第 2 表)

第２表　業種別適用労働者数

業種	令和4年度末現在	新規加入	消滅	令和5年度末現在	構成比	対前年度増減率
	人	人	人	人	%	%
全業種	**61,455,906**	**6,912,797**	**6,347,736**	**62,020,967**	**100.0**	**0.9**
林業	64,862	25,630	24,805	65,687	0.1	1.3
漁業	27,500	1,466	1,924	27,042	0.0	△ 1.7
鉱業	20,588	1,784	1,959	20,413	0.0	△ 0.9
建設事業	5,508,880	1,591,914	1,498,182	5,602,612	9.0	1.7
製造業	8,581,995	598,167	606,618	8,573,544	13.8	△ 0.1
運輸業	3,054,360	223,924	275,211	3,003,073	4.8	△ 1.7
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	148,880	8,182	13,283	143,779	0.2	△ 3.4
その他の事業	43,995,384	4,456,757	3,921,332	44,530,809	71.8	1.2
船舶所有者の事業	53,457	4,973	4,422	54,008	0.1	1.0

令和５年度の１事業場当たり平均労働者数をみると、全業種合計では、20.9人となり、前年度に比べ0.2人増となった。

業種別にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が55.3人で最も多く、次いで「運輸業」が39.2人、「製造業」が25.4人、「その他の事業」が23.8人、「船舶所有者の事業」が12.9人、「建設事業」が8.5人、「鉱業」が7.8人、「漁業」が7.2人、「林業」が4.7人となった。(第３表)

第３表　１事業場当たり平均労働者数

業種	平均労働者数		対前年度増減
	令和４年度	令和５年度	
	人	人	人
全業種	**20.7**	**20.9**	**0.2**
林業	4.7	4.7	0.1
漁業	7.3	7.2	△ 0.1
鉱業	7.7	7.8	0.0
建設事業	8.3	8.5	0.1
製造業	25.1	25.4	0.4
運輸業	39.6	39.2	△ 0.4
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	57.7	55.3	△ 2.4
その他の事業	23.7	23.8	0.2
船舶所有者の事業	12.6	12.9	0.3

(注) 平均労働者数＝適用労働者数/適用事業場数（年度末）

保険料

令和５年度の保険料徴収決定済額(以下、「徴収決定済額」という。）は 9,260 億円で、前年度と比べて 2.8%増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 4,515 億円(構成比 48.8%)と最も多く、次いで「建設事業」が 2,068 億円(同 22.3%)、「製造業」が 1,635 億円(同 17.7%)と、この 3 業種で徴収決定済額の 88.8%を占めている。以下、「運輸業」が 772 億円(同 8.3%)、「船舶所有者の事業」が 141 億円(同 1.5%)、「林業」が 60 億円(同 0.6%)、「鉱業」が 26 億円(同 0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 22 億円(同 0.2%)、「漁業」が 20 億円(同 0.2%)となった。

対前年度増減率でみると、「漁業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ 7.5%増、「建設事業」が 3.8%増、「その他の事業」が 2.9%増、「運輸業」が 2.0%増、「林業」及び「製造業」がそれぞれ 1.4%増となり、一方、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 5.9%減、「鉱業」が 0.1%減となった。

また、令和５年度の保険料収納済額（以下、「収納済額」という。)は 9,141 億円で、前年度と比べて 2.6%増となった。収納率は 98.7%で、前年度と比べて 0.2 ポイント減であった。

業種別に収納率をみると、「船舶所有者の事業」が 98.0%と前年度を上回ったが、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 99.9 %、「建設事業」が 99.3%、「製造業」が 98.8%、「その他の事業」が 98.7%、「林業」が 97.4 %、「運輸業」が 97.2%、「漁業」が 96.8 %、「鉱業」が 95.2%と前年度を下回った。(第 4 表)

第 4 表　業種別保険料徴収状況

業種	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収納率	
	令和4年度	令和5年度	構成比	対前年度増減率	令和4年度	令和5年度	構成比	対前年度増減率	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全業種	**901,031,318**	**925,971,064**	**100.0**	**2.8**	**890,844,418**	**914,110,446**	**100.0**	**2.6**	**98.9**	**98.7**
林業	5,928,655	6,009,693	0.6	1.4	5,796,820	5,856,413	0.6	1.0	97.8	97.4
漁業	1,881,907	2,022,437	0.2	7.5	1,825,750	1,957,443	0.2	7.2	97.0	96.8
鉱業	2,590,754	2,588,415	0.3	△ 0.1	2,483,559	2,464,518	0.3	△ 0.8	95.9	95.2
建設事業	199,299,057	206,804,607	22.3	3.8	198,121,254	205,434,567	22.5	3.7	99.4	99.3
製造業	161,291,880	163,528,350	17.7	1.4	159,716,943	161,602,455	17.7	1.2	99.0	98.8
運輸業	75,655,057	77,177,587	8.3	2.0	73,704,433	75,032,915	8.2	1.8	97.4	97.2
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	2,377,718	2,238,155	0.2	△ 5.9	2,377,308	2,236,455	0.2	△ 5.9	100.0	99.9
その他の事業	438,901,497	451,514,268	48.8	2.9	434,046,790	445,719,141	48.8	2.7	98.9	98.7
船舶所有者の事業	13,104,792	14,087,552	1.5	7.5	12,771,562	13,806,537	1.5	8.1	97.5	98.0

メリット制

令和５年度のメリット制適用事業場数は 147,302 事業場となった。これを継続事業、一括有期事業、有期事業別に区分してみると、次の結果となった。

継続事業

継続事業のメリット制適用事業場数は 83,725 事業場で、令和５年度当初適用事業場数 2,296,419 事業場に対し、3.6%のメリット制適用率となった。(第 5 表)

第 5 表　メリット制適用事業場数（継続事業）

業　種	メリット制適用事業場数（①）	年度当初適用事業場数（②）	メリット制適用率（①／②×100）
			%
計	**83,275**	**2,296,419**	**3.6**
林業	139	5,159	2.7
漁業	83	3,778	2.2
鉱業	215	2,669	8.1
製造業	21,216	342,040	6.2
運輸業	7,783	77,142	10.1
電気、ガス、水道、又は熱供給の事業	157	2,580	6.1
その他の事業	53,056	1,858,795	2.9
船舶所有者の事業	626	4,256	14.7

増減率別にみると、令和５年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は 63,038 事業場(構成比 75.7%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は、18,186 事業場(同 21.8%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は 2,051 事業場(同 2.5%)であった。(第 6 表)

第 6 表　増減率別メリット制適用事業場数（継続事業）

保険料増減率		メリット制適用事業場数	構成比
			%
合計		**83,275**	**100.0**
労災保険率引き下げのもの	増減率　45%減ずる	−	−
	増減率　40%減ずる	31,920	38.3
	増減率　35%減ずる	9,538	11.5
	増減率　30%減ずる	6,283	7.5
	増減率　25%減ずる	4,771	5.7
	増減率　20%減ずる	3,683	4.4
	増減率　15%減ずる	3,167	3.8
	増減率　10%減ずる	2,530	3.0
	増減率　5%減ずる	1,146	1.4
	小計	63,038	75.7
労災保険率据え置きのもの	増減率　0%	2,051	2.5
労災保険率引き上げのもの	増減率　5%増加する	945	1.1
	増減率　10%増加する	1,710	2.1
	増減率　15%増加する	1,461	1.8
	増減率　20%増加する	1,321	1.6
	増減率　25%増加する	1,148	1.4
	増減率　30%増加する	996	1.2
	増減率　35%増加する	843	1.0
	増減率　40%増加する	9,762	11.7
	増減率　45%増加する	−	−
	小計	18,186	21.8

一括有期事業

一括有期事業のメリット制適用事業場数は 27,123 事業場で、令和５年度当初適用有期事業場数 621,846 事業場に対し、4.4%のメリット制適用率となった。（第７表）

第 7 表　メリット制適用事業場数（一括有期）

業　種	メリット制適用事業場数（①）	年度当初適用事業場数（②）	メリット制適用率（①／②×100）
			%
計	**27,123**	**621,846**	**4.4**
林業	1,202	7,784	15.4
水力発電施設等新設事業	1	24	4.2
道路新設事業	80	960	8.3
舗装工事業	548	6,326	8.7
鉄道又は軌道新設事業	2	74	2.7
建築事業	12,388	368,052	3.4
機械装置の組立又は据付の事業	968	15,567	6.2
その他の建設事業	8,452	99,578	8.5
既設建築物設備工事業	3,482	123,481	2.8

増減率別にみると、令和５年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は 22,935 事業場(構成比 84.6%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は 3,921 事業場(同 14.5%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は 267 事業場(同 1.0%)であった。（第８表）

第 8 表　増減率別メリット制適用事業場数（一括有期）

保険料増減率		メリット制適用事業場数	構成比
			%
合　計		**27,123**	**100.0**
労災保険率引き下げのもの	増減率　40%減ずる	5,719	21.1
	増減率　35%減ずる	693	2.6
	増減率　30%減ずる	13,730	50.6
	増減率　25%減ずる	929	3.4
	増減率　20%減ずる	583	2.1
	増減率　15%減ずる	637	2.3
	増減率　10%減ずる	494	1.8
	増減率　5%減ずる	150	0.6
	小　計	22,935	84.6
労災保険率据え置きのもの	増減率　0%	267	1.0
労災保険率引き上げのもの	増減率　5%増加する	120	0.4
	増減率　10%増加する	327	1.2
	増減率　15%増加する	261	1.0
	増減率　20%増加する	166	0.6
	増減率　25%増加する	164	0.6
	増減率　30%増加する	1,925	7.1
	増減率　35%増加する	182	0.7
	増減率　40%増加する	776	2.9
	小　計	3,921	14.5

有期事業

有期事業のメリット制適用事業場数は、36,904 事業場となった。また、令和５年度の消滅事業場数は、40,886 事業場となった。(第 9 表)

第 9 表　メリット制適用事業場数（有期）

業種	メリット制適用事業場数	消滅事業場数（令和5年度）
計	**36,904**	**40,886**
林業	1,352	1,424
水力発電施設等新設事業	168	168
道路新設事業	803	835
舗装工事業	509	644
鉄道又は軌道新設事業	42	56
建築事業	22,505	24,004
機械装置の組立又は据付の事業	1,323	1,535
その他の建設事業	6,650	7,978
既設建築物設備工事業	3,552	4,242

増減率別にみると、確定保険料の額を引き下げて改定された事業場数は 35,797 事業場(構成比 97.0%)、確定保険料の額を引き上げて改定された事業場数は 1,055 事業場(同 2.9%)、確定保険料の額を据え置くこととなった事業場数は 52 事業場(同 0.1%)であった。(第 10 表)

第 10 表　増減率別メリット制適用事業場数（有期）

保険料増減率			メリット制適用事業場数	構成比
				%
合計			**36,904**	**100.0**
確定保険料引き下げのもの	増減率	40%減ずる	33,265	90.1
	増減率	35%減ずる	1,792	4.9
	増減率	30%減ずる	278	0.8
	増減率	25%減ずる	159	0.4
	増減率	20%減ずる	93	0.3
	増減率	15%減ずる	79	0.2
	増減率	10%減ずる	100	0.3
	増減率	5%減ずる	31	0.1
		小計	35,797	97.0
確定保険料据え置きのもの	増減率	0%	52	0.1
確定保険料引き上げのもの	増減率	5%増加する	34	0.1
	増減率	10%増加する	52	0.1
	増減率	15%増加する	32	0.1
	増減率	20%増加する	43	0.1
	増減率	25%増加する	32	0.1
	増減率	30%増加する	30	0.1
	増減率	35%増加する	82	0.2
	増減率	40%増加する	750	2.0
		小計	1,055	2.9

保険給付

令和５年度の保険給付支払額は7,190億円で、前年度に比べ0.7%増となった。

給付種類別にみると、年金等給付が 3,197 億円(構成比 44.5%)と最も多く、次いで療養補償給付が 2,513 億円(同35.0%)、休業補償給付が993億円(同13.8%)と、この３種の給付で保険給付支払額の93.2%を占めている。以下、障害補償一時金が293億円(同4.1%)、遺族補償一時金が81億円(同1.1%)、介護補償給付が78億円(同1.1%)、葬祭料が19億円(同0.3%)、二次健康診断等給付が16億円(同0.2%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、二次健康診断等給付が10.5%増、葬祭料が6.4%増、障害補償一時金が4.2%増、療養補償給付が4.1%増、遺族補償一時金が3.9%増となる一方、休業補償給付が2.4%減、年金等給付が1.4%減、介護補償給付0.6%減となった。（第11表）

第 11 表　給付種類別保険給付支払状況

給付種類	令和４年度 金額	令和４年度 構成比	令和５年度 金額	令和５年度 構成比	対前年度増減率
	千円	%	千円	%	%
合計	**714,355,564**	**100.0**	**719,010,334**	**100.0**	**0.7**
療養補償給付	241,353,298	33.8	251,314,626	35.0	4.1
休業補償給付	101,736,855	14.2	99,270,192	13.8	△ 2.4
障害補償一時金	28,073,928	3.9	29,254,423	4.1	4.2
遺族補償一時金	7,841,054	1.1	8,146,627	1.1	3.9
葬祭料	1,784,484	0.2	1,898,483	0.3	6.4
介護補償給付	7,852,685	1.1	7,805,549	1.1	△ 0.6
年金等給付	324,243,886	45.4	319,697,025	44.5	△ 1.4
二次健診等給付	1,469,375	0.2	1,623,408	0.2	10.5

業種別にみると、「その他の事業」が2,464億円(構成比34.3%)と最も多く、次いで「建設事業」が1,964 億円(同27.3%)、「製造業」が1,617億円(同22.5%)と、この３業種で保険給付支払額の84.1%を占めている。
以下、「運輸業」が793億円(同11.0%)、「鉱業」が183億円(同2.6%)、「林業」が103億円(同1.4%)、「船舶所有者の事業」が32億円(同0.4%)、「漁業」が18億円(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が16億円(同0.2%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「その他の事業」が2.3%増、「運輸業」が1.3%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1.1%増となり、「建設事業」及び「製造業」がそれぞれ0.0%と前年と同水準であったが、「鉱業」が7.3%減、「漁業」が6.9%減、「林業」が3.6%減、「船舶所有者の事業」が2.2%減となった。（第12表）

第１２表　業種別保険給付支払状況

業種	令和４年度		令和５年度		対前年度増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
全業種	**714,355,564**	**100.0**	**719,010,334**	**100.0**	**0.7**
林業	10,673,332	1.5	10,294,333	1.4	△ 3.6
漁業	1,933,218	0.3	1,799,588	0.3	△ 6.9
鉱業	19,790,695	2.8	18,343,644	2.6	△ 7.3
建設事業	196,368,685	27.5	196,395,608	27.3	0.0
製造業	161,768,226	22.6	161,720,940	22.5	△ 0.0
運輸業	78,265,251	11.0	79,298,898	11.0	1.3
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	1,577,205	0.2	1,594,781	0.2	1.1
その他の事業	240,755,323	33.7	246,410,970	34.3	2.3
船舶所有者の事業	3,223,628	0.5	3,151,572	0.4	△ 2.2

令和５年度の療養補償給付１日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額（3,314.61 円）を上回ったのは、「建設事業」の 4,451.51 円、「運輸業」の 3,954.88 円、「船舶所有者の事業」の 3,734.00 円、「漁業」の 3,708.31 円、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」の 3,686.30 円、「製造業」の 3,597.19 円で、これら以外の業種では全業種平均支払額を下回った。

令和５年度の休業補償給付１日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額（5,852.72 円）を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の 9,876.20 円、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」の 7,569.18 円、「鉱業」の 7074.04 円、「運輸業」の 6612.30 円、「建設事業」の 6,440.21 円で、これら以外の業種では全業種平均支払額を下回った。（第 13 表）

第１３表　業種別療養補償給付及び休業補償給付平均支払額（１日当たり）

業種	療養補償給付			休業補償給付		
	令和4年度	令和5年度	全業種を100とする格差	令和4年度	令和5年度	全業種を100とする格差
	円	円		円	円	
全業種	**3,263.38**	**3,314.61**	**100.0**	**5,597.06**	**5,852.72**	**100.0**
林業	3,051.75	3,265.89	98.5	5,249.56	5,367.11	91.7
漁業	3,513.23	3,708.31	111.9	5,696.82	5,849.68	99.9
鉱業	1,637.28	1,800.22	54.3	6,814.42	7,074.04	120.9
建設事業	4,321.38	4,451.51	134.3	6,311.34	6,440.21	110.0
製造業	3,552.49	3,597.19	108.5	5,466.73	5,760.56	98.4
運輸業	3,839.01	3,954.88	119.3	6,168.30	6,612.30	113.0
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	3,150.11	3,686.30	111.2	7,837.10	7,569.18	129.3
その他の事業	2,849.88	2,876.24	86.8	4,920.03	5,184.39	88.6
船舶所有者の事業	4,039.61	3,734.00	112.7	9,598.22	9,876.20	168.7

令和５年度の年金等給付支払額は、3,197 億円で前年度と比べ 1.4%減となった。

年金種類別にみると、遺族補償年金が 1,776 億円(構成比 55.5%)と最も多く、次いで障害補償年金が 1,215 億円(同 38.0%)、傷病補償年金が 206 億円(同 6.4%)となった。(第 14 表)

第 14 表　種類別年金等支払状況

種類	令和４年度 金額	令和４年度 構成比	令和５年度 金額	令和５年度 構成比	対前年度増減率
	千円	%	千円	%	%
合計	**324,243,886**	**100.0**	**319,697,025**	**100.0**	**△ 1.4**
傷病補償年金	21,650,261	6.7	20,608,671	6.4	△ 4.8
障害補償年金	123,412,195	38.1	121,509,245	38.0	△ 1.5
遺族補償年金	179,181,431	55.3	177,579,108	55.5	△ 0.9

(注)「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

年金等給付を業種別にみると、「建設事業」が 1,046 億円(構成比 32.7%)と最も多く、次いで「製造業」が 892 億円(同 27.9%)、「その他の事業」が 691 億円(同 21.6%)と、この 3 業種で年金等給付支払額の 82.2%を占め、以下、「運輸業」が 360 億円(同 11.3%)、「鉱業」が 125 億円(同 3.9%)、「林業」が 52 億円(同 1.6%)、「漁業」が 13 億円(同 0.4%)、「船舶所有者の事業」が 10 億円(同 0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 9 億円(同 0.3%)となった。(第 15 表)

第 15 表　業種別年金等支払状況

業種	傷病補償年金 じん肺	傷病補償年金 せき損	傷病補償年金 その他	傷病補償年金 合計	障害補償年金	遺族補償年金	合計	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
全業種	**4,682,851**	**7,100,951**	**8,824,869**	**20,608,671**	**121,509,245**	**177,579,108**	**319,697,025**	**100.0**
林業	−	210,382	27,435	237,817	1,497,662	3,514,101	5,249,580	1.6
漁業	−	19,341	3,295	22,636	299,259	932,383	1,254,279	0.4
鉱業	1,353,987	119,468	149,899	1,623,355	1,169,752	9,668,270	12,461,377	3.9
建設事業	1,901,946	3,299,235	2,197,325	7,398,505	32,373,221	64,797,129	104,568,856	32.7
製造業	1,262,375	873,966	1,500,025	3,636,367	43,298,832	42,299,258	89,234,457	27.9
運輸業	18,470	927,679	1,269,818	2,215,967	13,534,652	20,281,169	36,031,788	11.3
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	14,840	−	47,547	62,387	201,849	592,553	856,789	0.3
その他の事業	131,233	1,646,638	3,606,071	5,383,942	28,840,537	34,865,008	69,089,487	21.6
船舶所有者の事業	−	4,242	23,453	27,695	293,481	629,236	950,413	0.3

令和５年度の複数業務要因災害の保険給付支払額は 84,508 千円であった。給付種類別の支払状況は次の表のとおりである（第 16 表）。

第１６表　複数業務要因災害に関する保険給付支払状況

複数事業労働者療養給付			複数事業労働者休業給付			複数事業労働者葬祭給付		複数事業労働者遺族年金給付		合　計	新規
件　数	日　数	金　額	件　数	日　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額	金　額	受給者数
件	日	円	件	日	円	件	円	件	円	円	人
210	4,513	47,095,108	31	2,342	27,551,177	1	3,334,500	8	6,527,134	84,507,919	9

受給者数

新規受給者数

令和５年度中に新たに保険給付の支払を受けた者の数(以下、「新規受給者数」という。)は 781,432 人で、前年度に比べ 4,006 人(0.5%)増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 526,751 人(構成比 67.4%)と最も多く、次いで「製造業」が 135,425 人(同 17.3%)、「建設事業」が 61,128 人(同 7.8%)と、この 3 業種で全体の 92.6%を占めている。以下、「運輸業」が 50,619 人(同 6.5%)、「林業」が 2,939 人(同 0.4%)、「船舶所有者の事業」が 1,997 人(同 0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 1,039 人(同 0.1%)、「漁業」が 1,001 人(同 0.1%)、「鉱業」が 533 人(同 0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 10.3%増、「鉱業」が 7.2%増、「林業」が 3.1%増、「製造業」が 3.0%増、「建設事業」が 2.9%増、「運輸業」が 2.8%増、「漁業」が 0.6%増となり、一方、「船舶所有者の事業」が 3.9%減、「その他の事業」が 0.6%減となった。（第 17 表）

葬祭料受給者数

令和５年度中に葬祭料の支払を受けた者の数は 5,192 人で、前年度に比べ 2,438 人(88.5%)増となった。

業種別にみると、「建設事業」が 2,129 人(構成比 41.0%)、次いで「製造業」が 1,547 人(同 29.8%)、「その他の事業」が 833 人(同 16.0%)と、この 3 業種で全体の 86.8%を占めている。以下、「鉱業」が 310 人(同 6.0%)、「運輸業」が 284 人(同 5.5%)、「林業」が 41 人(同 0.8%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 22 人(同 0.4%)「船舶所有者の事業」が 18 人(同 0.3%)、「漁業」が 8 人(同 0.2%)となった。(第 17 表)

障害補償給付受給者数

令和５年度中に新たに障害補償年金及び障害補償一時金の支払を受けた者の数は 21,431 人で、前年度と比べ 1,257 人(6.2%)増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 9,586 人(構成比 44.7%)と最も多く、次いで、「製造業」が 5,275 人(同 24.6%)、「建設事業」が 3,776 人(同 17.6%)と、この 3 業種で全体の 87.0 を占めている。以下、「運輸業」が 2,326 人(同 10.9%)、「林業」が 210 人(同 1.0%)、「鉱業」が 100 人(同 0.5%)、「船舶所有者の事業」が 95 人(同 0.4%)、「漁業」が 33 人(同 0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 30 人(同 0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 36.4%増、「その他の事業」が 13.7%増、「製造業」が 8.2%増、「運輸業」が 1.9%増、「船舶所有者の事業」が前年と同水準となったが、一方、「林業」が 53.8%減、「漁業」が 25.0%減、「鉱業」が 9.1%減、「建設事業」が 2.2%減となった。(第 17 表)

第 17 表　業種別新規受給者数、葬祭料受給者数、障害補償給付受給者数

業種	新規受給者数				葬祭料受給者数				障害補償給付受給者数			
	令和4年度	令和5年度	構成比	対前年度増減率	令和4年度	令和5年度	構成比	対前年度増減率	令和4年度	令和5年度	構成比	対前年度増減率
	人	人	%	%	人	人	%	%	人	人	%	%
全業種	**777,426**	**781,432**	**100.0**	**0.5**	**2,754**	**5,192**	**100.0**	**88.5**	**20,174**	**21,431**	**100.0**	**6.2**
林業	2,850	2,939	0.4	3.1	36	41	0.8	13.9	455	210	1.0	△ 53.8
漁業	995	1,001	0.1	0.6	8	8	0.2	0.0	44	33	0.2	△ 25.0
鉱業	497	533	0.1	7.2	179	310	6.0	73.2	110	100	0.5	△ 9.1
建設事業	59,385	61,128	7.8	2.9	1,112	2,129	41.0	91.5	3,859	3,776	17.6	△ 2.2
製造業	131,443	135,425	17.3	3.0	635	1,547	29.8	143.6	4,877	5,275	24.6	8.2
運輸業	49,253	50,619	6.5	2.8	182	284	5.5	56.0	2,283	2,326	10.9	1.9
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	942	1,039	0.1	10.3	5	22	0.4	340.0	22	30	0.1	36.4
その他の事業	529,984	526,751	67.4	△ 0.6	580	833	16.0	43.6	8,429	9,586	44.7	13.7
船舶所有者の事業	2,077	1,997	0.3	△ 3.9	17	18	0.3	5.9	95	95	0.4	0.0

(注) 障害補償給付受給者数は、障害補償年金新規受給者数及び障害補償一時金の支払を受けた者の数の合算である。

年金受給者数

令和５年度末の年金受給者数は 184,434 人（船員保険からの移管者を除く。）で、前年度と比べ 2.4%減となった。

給付種類別にみると、遺族補償年金が 103,162 人(構成比 55.9%)と最も多く、次いで障害補償年金が 77,620 人(同 42.1%)、傷病補償年金が 3,652 人(同 2.0%)となった。

対前年度増減率でみると、傷病補償年金が 8.2%減、障害補償年金が 2.3%減、遺族補償年金が 2.2%減となった。(第 18 表)

第 18表　年金受給者推移状況

区分		令和4年度末	新規受給者	再発・等級変更	死亡・失権	治ゆ	令和5年度末	構成比	対前年度増減率
		人	人	人	人	人	人	%	%
合計		**188,968**	**4,344**	**75**	**8,846**	**107**	**184,434**	**100.0**	**△ 2.4**
障害補償年金	1 級	8,531	285	47	492		8,371	4.5	△ 1.9
	2 級	3,960	153	17	185		3,945	2.1	△ 0.4
	3 級	4,643	103	△ 5	197		4,544	2.5	△ 2.1
	4 級	5,339	106	3	222		5,226	2.8	△ 2.1
	5 級	13,269	263	△ 11	527		12,994	7.0	△ 2.1
	6 級	14,609	237	△ 4	631		14,211	7.7	△ 2.7
	7 級	29,124	475	△ 6	1,264		28,329	15.4	△ 2.7
	計	79,475	1,622	41	3,518		77,620	42.1	△ 2.3
遺族補償年金		105,516	2,389		4,743		103,162	55.9	△ 2.2
傷病補償年金	じん肺	1,244	133	△ 1	304	-	1,072	0.6	△ 13.8
	せき損	1,413	63	28	134	44	1,326	0.7	△ 6.2
	その他	1,320	137	7	147	63	1,254	0.7	△ 5.0
	計	3,977	333	34	585	107	3,652	2.0	△ 8.2

(注) 令和5年度末＝令和4年度末＋新規受給者数＋再発・等級変更－死亡－治ゆ

業種別にみると、「製造業」が 57,779 人(構成比 31.3%)と最も多く、次いで「建設事業」が 54,305 人(同 29.4%)、「その他の事業」が 41,549 人(同 22.5%)と、この 3 業種で年金受給者数全体の 83.3%を占めている。以下、「運輸業」が 19,412 人(同 10.5%)、「鉱業」が 6,532 人(同 3.5%)、「林業」が 3,206 人 (同 1.7%)、「漁業」が 800 人(同 0.4%)、「船舶所有者の事業」が 430 人(同 0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 421 人(同 0.2%)となった。

障害補償年金について業種別にみると、「製造業」が 32,122 人(構成比 41.4%)と最も多く、次いで「その他の事業」が 19,213 人(同 24.8%)、「建設事業」が 16,972 人(同 21.9%) と、この 3 業種で障害補償年金全体の 88.0%を占めている。以下、「運輸業」が 7,316 人(同 9.4%)、「林業」が 909 人(同 1.2%)、「鉱業」が 663 人(同 0.9%)、「漁業」が 195 人(同 0.3%)、「船舶所有者の事業」が 122 人(同 0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 108 人(同 0.1%)となった。

遺族補償年金について業種別にみると、「建設事業」が 35,993 人(構成比 34.9%)と最も多く、次いで「製造業」が 24,952 人(同 24.2%) 、「その他の事業」が 21,502 人(同 20.8%)と、この 3 業種で遺族補償年金受給者全体の 79.9%を占めている。以下、「運輸業」が 11,758 人(同 11.4%)、「鉱業」が 5,506 人(同 5.3%)、「林業」が 2,241 人(同 2.2%)、「漁業」が 600 人(同 0.6%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 306 人(同 0.3%)、「船舶所有者の事業」が 304 人(同 0.3%)となった。

傷病補償年金について業種別にみると、じん肺では、「建設事業」が 405 人(同 37.8%)と最も多く、次いで、「鉱業」が 337 人(構成比 31.4%)、「製造業」が 292 人(同 27.2%)と、この 3 業種で全体の 96.5%を占めている。せき損では、「建設事業」が 600 人(構成比 45.2%)と最も多く、以下、「その他の事業」が 305 人(同 23.0%)、「製造業」が 189 人(同 14.3%)、「運輸業」が 165 人(同 12.4%)となった。(第 19 表)

第 19 表　業種別年金受給者数

業種	合計		障害補償年金		遺族補償年金		傷病補償年金							
							じん肺		せき損		その他		合計	
	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
全業種	**184,434**	**100.0**	**77,620**	**100.0**	**103,162**	**100.0**	**1,072**	**100.0**	**1,326**	**100.0**	**1,254**	**100.0**	**3,652**	**100.0**
林業	3,206	1.7	909	1.2	2,241	2.2	−	−	47	3.5	9	0.7	56	1.5
漁業	800	0.4	195	0.3	600	0.6	−	−	4	0.3	1	0.1	5	0.1
鉱業	6,532	3.5	663	0.9	5,506	5.3	337	31.4	15	1.1	11	0.9	363	9.9
建設事業	54,305	29.4	16,972	21.9	35,993	34.9	405	37.8	600	45.2	335	26.7	1,340	36.7
製造業	57,779	31.3	32,122	41.4	24,952	24.2	292	27.2	189	14.3	224	17.9	705	19.3
運輸業	19,412	10.5	7,316	9.4	11,758	11.4	2	0.2	165	12.4	171	13.6	338	9.3
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	421	0.2	108	0.1	306	0.3	4	0.4	−	−	3	0.2	7	0.2
その他の事業	41,549	22.5	19,213	24.8	21,502	20.8	32	3.0	305	23.0	497	39.6	834	22.8
船舶所有者の事業	430	0.2	122	0.2	304	0.3	−	−	1	0.1	3	0.2	4	0.1

特別支給金

令和５年度の特別支給金支払額は 872 億円で、前年度に比べ 0.9%減となった。

給付種類別にみると、一般の特別支給金が 503 億円(構成比 57.7%)、特別年金が 342 億円(同 39.2%)、特別一時金が 27 億円(同 3.1%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、遺族特別支給金が 7.3%増、障害特別一時金が 6.6%増、障害特別支給金が 2.8%増となり、一方、傷病特別支給金が 15.3%減、傷病特別年金が 9.7%減、障害特別年金が 2.5%減、休業特別支給金が 2.2%減、遺族特別年金が 2.0%減、遺族特別一時金が 1.9%減となった。(第 20 表)

第 20 表　給付種類別特別支給金支払状況

給付種類		令和4年度 金額	令和4年度 構成比	令和5年度 金額	令和5年度 構成比	対前年度増減率
		千円	%	千円	%	%
合計		**87,958,268**	**100.0**	**87,196,708**	**100.0**	**△ 0.9**
一般の特別支給金	休業特別支給金	34,459,369	39.2	33,684,789	38.6	△ 2.2
	傷病特別支給金	274,205	0.3	232,349	0.3	△ 15.3
	障害特別支給金	7,611,715	8.7	7,826,683	9.0	2.8
	遺族特別支給金	7,988,231	9.1	8,569,354	9.8	7.3
	計	50,333,520	57.2	50,313,175	57.7	△ 0.0
特別一時金	障害特別一時金	2,123,286	2.4	2,264,097	2.6	6.6
	遺族特別一時金	416,736	0.5	408,714	0.5	△ 1.9
	計	2,540,022	2.9	2,672,811	3.1	5.2
特別年金	傷病特別年金	1,462,379	1.7	1,320,179	1.5	△ 9.7
	障害特別年金	12,896,923	14.7	12,580,846	14.4	△ 2.5
	遺族特別年金	20,725,425	23.6	20,309,696	23.3	△ 2.0
	計	35,084,727	39.9	34,210,721	39.2	△ 2.5

業種別にみると、「その他の事業」が 266 億円(構成比 30.6%)、「製造業」が 227 億円(同 26.1%)、「建設事業」が 224 億円(同 25.7%)と、この 3 業種で特別支給金支払額全体の 82.3%を占めている。以下、「運輸業」が 98 億円(同 11.3%)、「鉱業」が 35 億円(同 4.0%)、「林業」が 12 億円(同 1.3%)、「船舶所有者の事業」が 5 億円(同 0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 3 億円(同 0.3%)、「漁業」が 2 億円(同 0.2%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 0.8%増、「運輸業」が 0.4%増となり、一方、「漁業」が 9.5%減、「林業」が 6.2%減、「鉱業」が 5.7%減、「船舶所有者の事業」が 3.4%減、「製造業」が 1.0%減、「建設事業」が 0.9%減、「その他の事業」が 0.2%減となった。(第 21 表)

第 21 表　業種別特別支給金支払状況

業種	令和4年度 金額	令和4年度 構成比	令和5年度 金額	令和5年度 構成比	対前年度増減率
	千円	%	千円	%	%
全業種	**87,958,268**	**100.0**	**87,196,708**	**100.0**	**△ 0.9**
林業	1,252,292	1.4	1,174,376	1.3	△ 6.2
漁業	191,208	0.2	173,004	0.2	△ 9.5
鉱業	3,740,907	4.3	3,526,855	4.0	△ 5.7
建設事業	22,585,769	25.7	22,374,936	25.7	△ 0.9
製造業	22,947,139	26.1	22,727,586	26.1	△ 1.0
運輸業	9,786,743	11.1	9,829,257	11.3	0.4
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	266,433	0.3	268,494	0.3	0.8
その他の事業	26,694,974	30.3	26,646,235	30.6	△ 0.2
船舶所有者の事業	492,803	0.6	475,963	0.5	△ 3.4

令和５年度の複数業務要因災害の特別支給金支払額は12,376千円であった。給付種類別の支払状況は次の表のとおりである（第22表)。

第　２２　表　　複数業務要因災害に関する特別支給金支払状況

休業特別支給金		遺族特別支給金		合　計
件　数	金　額	件　数	金　額	金　額
件	円	件	円	円
31	9,376,034	1	3,000,000	12,376,034